

令和7年公認会計士試験論文式試験「出題の趣旨」

【会計学】

第1問

問題1

本問の出題趣旨は、仕損品が発生する場合の単純総合原価計算に関する基本的な計算能力と実践への応用力を問うことである。問1から問4までは、良品の数量、仕損品の数量、仕損じの正常歩留率、正常仕損費の負担関係を用いて問題状況を適切に把握し、それを計算に結び付ける能力を確認している。問5は、単に正しい計算結果を算出する能力だけでなく、製品原価を算出するためのプロセスと論理に対する理解力を問うている。単純総合原価計算の基礎理論を理解したうえで、実際の原価計算システムを設計するために必要な応用力を問うているのが問6である。

問題2

本問は、原料の配合差異と歩留差異、および、問題文中では加工費差異としているが、公式法変動予算の三分法による製造間接費の差異分析を主要な論点とした問題である。配合差異と歩留差異に関しては、通常の方法に加え、配合上の優劣を判定するための加重平均標準価格を用いる方法も出題した。また、加工費差異に関しては、能率差異と操業度差異について、能率差異を標準配賦率で求める場合と変動費率で求める場合とでは操業度差異にどのような違いが生じるのかを問うている。

第2問

問題1

本問は、予算実績差異分析に関する基本的な理解やライフサイクル段階の異なる製品の業績評価の考え方、予算管理と原価管理の関係の理解を問うている。問1は、予算作成についての単純な計算問題である。問2は、製品に与えられる戦略的ミッションとそのミッションの実行を促進する業績評価指標の選択に関する問題である。問3は、予算実績差異分析の計算の基本的な理解を問う問題である。問4は、標準原価管理と予算管理の関係を扱っており、原価標準の設定水準が予算実績差異分析の結果に与える影響に関する理解を問う問題である。問5は、予算実績差異分析の詳細な計算と、製品に与えられた戦略的ミッションを踏まえた分析結果の評価を問う問題である。

問題 2

本問は、短期利益計画、差額原価収益分析および品質コスト・マネジメントに関する問題である。問 1 は、既存製品のみを引き続き製造販売するとした場合に、次期における収益費用構造が当期から変化したら利益がどれだけ減少するかを問うものであり、短期利益計画と差額原価収益分析に関する基本的な計算問題である。問 2 は、既存製品の需要が減少する状況のもとで、当該製品に加えて新製品を製造販売するという製品ミックスに関する意思決定問題を取り上げ、差額原価収益分析の活用についての計算能力と計算結果の説明力を問うとともに、未経験の新製品を製造することに起因する品質問題を抑止する取組とその効果について、品質コスト・マネジメントの知識を用いて適切に説明できる能力を問うている。

第 3 問

問題 1

本問は、株主資本等変動計算書の作成およびその意義等についての基本的な理解を問うものである。

問 1 は、新株予約権付社債、剰余金の配当、自己株式、企業結合、その他有価証券、圧縮積立金、ヘッジ会計、当期純利益といった純資産に関する当期中の取引等に基づいて、株主資本等変動計算書を作成する計算問題である。

問 2 は、株主資本等変動計算書が必要とされ、また、株主資本の各項目と株主資本以外の各項目とで表示方法に差異が設けられている理論的な背景を理解しているかを問うものである。

問題 2

本問は、中間財務諸表の意義を踏まえ、主として中間財務諸表に適用される会計処理に関する基本的な理解および中間財務諸表の性格付け等についての理解を問うものである。

問 1 は、中間特有の会計処理である原価差異の繰延処理および税金費用の計算に加え、棚卸資産の簿価切下げに係る洗替え法、収益認識に係る変動対価、貸倒引当金、減価償却費に関する計算および会計処理を問うものである。

問 2 の(1)は、中間財務諸表の性質について、「実績主義」と「予測主義」のそれぞれの基本的な考え方の理解を問うものであり、(2)はそれを踏まえた上で、原価差異の繰延処理が認められている理由を問うものである。

問 3 は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関する、中間財務諸表の作成における簡便的な取扱いの理解を問うものである。

第4問

問題1

問1は、ストック・オプションの公正な評価単価の算定に用いる算定技法において考慮される基礎数値として、オプションの行使価格と算定時点における株価、またはオプションの満期までの期間を考慮した場合、公正な評価単価が変動することを理解しているか否かを問う問題である。

問2は、ストック・オプションの公正な評価単価が、付与日以後に変動するにもかかわらず、付与日現在で算定し、その後は見直さないこととされている理由を理解しているか否かを問う問題である。

問3は、ストック・オプション数の変動が生じたとき、それが企業の意図しない変動による場合と、企業の意図による条件変更の場合で、会計処理が異なることを理解しているか否かを問う問題である。

問題2

問1は、「退職給付に関する会計基準」における数理計算上の差異と過去勤務費用のそれぞれに遅延認識が認められている理由を問うものである。

問2は、「退職給付に関する会計基準の適用指針」に示される数理計算上の差異の会計処理の理解を問う問題である。

- (1) 数理計算上の差異の費用処理年数は、一定の年数を継続的に適用する必要があるとされが、継続的に適用する必要があるとされる理由を問う問題である。
- (2) 数理計算上の差異の平均残存勤務期間について、どのような場合に見直しの検討を行うのかについて問う問題である。

問3は、過去勤務費用がどのような場合に生じるのか、どのように算定するかについて問う問題である。

問題3

問1は、「金融商品に関する会計基準」に示された満期保有目的債券に分類するために、「金融商品会計に関する実務指針」に示された要件を問うものである。

問2は、クーポンによる利払いがある債券に償却原価法を適用した場合について、「金融商品会計に関する実務指針」の設例に示された、実効利子率の計算方法および仕訳方法を問うものである。

問3は、転換社債型新株予約権付社債の「金融商品に関する会計基準」における分類上の

取り扱いについて、「金融商品会計に関する実務指針」に示された、基本的な考え方および例外的な場合を問うものである。

問題 4

問 1 は、「財務会計の概念フレームワーク」において示されている資産の測定値を正しく把握しているかどうかを問うものである。「財務会計の概念フレームワーク」で列挙されている資産の測定値を正確に記述することが重要である。

問 2 は、固定資産の取得原価の決定方法のうち、交換により同種・同用途の資産を取得した場合と用途の異なる異種資産を取得した場合について、取得原価の決定方法とその方法がとられる理由の理解を問うものである。交換により取得した資産への投資の継続性の有無を踏まえて解答することが求められている。

問 3 は、投資不動産が、貸借対照表において時価評価されない理由の理解を問うものである。投資不動産は、その保有目的や市場の性質から換金に制約があることを説明することが必要である。

第 5 問

問題 1

連結財務諸表の作成において、資本連結及び成果連結に関して、税効果会計を適用させる形式で出題した。資本連結に関しては、第三者割当増資や子会社株式の一部売却を出題し、これに伴う持分比率の変化を正しく理解できているかを問うている。成果連結に関しては、未実現利益の消去や貸倒引当金の修正等、特に税効果会計適用に伴う繰延税金資産・負債や法人税等調整額が正しく理解できているかを問うている。また、これらの会計処理に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書（間接法・簡便法）の営業活動によるキャッシュ・フロー区分を示し、個別・連結における内部取引に関する正しい理解ができているかも問うている。

問題 2

昨年度と同様に全ての答案用紙に字数制限をかけているが、昨年よりも解答文字数を増加させている。問われている内容について、論点を整理し、簡潔明瞭に答えられることも公認会計士として必要な実務能力である。

問 1 は、株主有限責任の原則との関係から、子会社の欠損金額のうち、非支配株主の持分割合に相当する分が当該非支配株主の出資額を超える場合には、当該超過額を親会社の持分に負担させることが原則とされる理由を問うている。

親会社も株主である以上法律的には有限責任原則が適用されるが、親会社は、出資額を超

えた負担をするという経済的な実態を連結財務諸表に反映するために、会計基準では設問のような定めとなっている。

問2は、親会社の子会社株式を一部売却した場合の、支配獲得時に計上したのれんの未償却額は連結上どのような会計処理を行うのかを問うている。解答に際しては、支配関係が継続している場合や、関連会社になった場合だけでなく、どちらにも該当しなくなった場合も想定できているかも問われている。一部売却であるため、株式所有割合は売却前より少なくなはるが、支配が継続するかどうかは売却の程度による。支配の継続か喪失か、喪失する場合に関連会社か関連会社にも該当しないのか、の区別を明確にする必要がある。

問3は、投資会社と被投資会社との間の取引により生じた未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたりどのように消去すべきかを、アップストリームとダウンストリームに分けて説明することが求められており、連結の本質的理解を問う問題である。設問に登場するのは、投資会社（連結財務諸表作成会社）と被投資会社（持分法適用関連会社）のみであるため、親子間の未実現損益の消去とは異なることを理解できているかが問われている。

【監査論】

第 1 問

本問は、監査人の独立性の基礎的かつ全般的な理解を問うている。

問題 1

財務諸表監査の実施において、監査人が精神的独立性を保持することを求められる理由を理解しているかどうかを問うている。

問題 2

「監査に関する品質管理基準」において、独立性を確保するため、監査事務所が求められていることを理解しているかどうかを問うている。

問題 3

監査報告書において監査人の独立性に関する記載がある場所・区分、その内容と理由について理解しているかどうかを問うている。

問題 4

我が国の独立性の確保の一環として、公認会計士及び監査法人の社員を一定期間ごとに交代させる制度の期待される効果と監査実務上の弊害について理解しているかどうかを問うている。

第 2 問

問題 1

グループ監査責任者が監査計画の作成に当たって監査の作業を実施する構成単位を決定する際に、その決定に影響を与える要因を、資料からの確に読み取る能力を問うものである。

問題 2

グループ監査責任者が構成単位の手続実施上の重要性を決定するプロセスについて、リスクに基づくアプローチに従い、当該重要性が構成単位ごとに決定されること、また、その決定に際してグループ財務諸表に係る合算リスクに対応することが求められることを踏まえて理解しているかを問うものである。

問題 3

グループ監査責任者が構成単位人の作業に十分かつ適切に関与できるかどうかを評価する際に考慮すると想定される事柄について、資料に示された構成単位の企業及び構成単位の監査人の特徴ないし属性を踏まえた上で、的確に提示できるかを問うものである。

問題 4

問 1

グループ監査責任者が構成単位の財務情報で識別された虚偽表示に関して構成単位の監査人にコミュニケーションを要請する基準値を決定するプロセスについて、当該決定の際に比較対象とすべき金額の性質を含めて的確に理解しているかを問うものである。

問 2

構成単位の財務情報で識別された虚偽表示について、それが構成単位の経営者により修正済みであっても、構成単位の監査人にグループ監査責任者へのコミュニケーションが要請される理由について、グループ監査責任者のグループ監査全体に対する責任の観点から説明できるかを問うものである。

問題 5

問 1

グループ監査責任者がグループ財務諸表に対する監査報告書において構成単位の監査人の利用について言及することを禁じられている理由について、監査報告書の想定利用者の立場から理解しているかを問うものである。

問 2

本問題が示す事象を踏まえた上で、構成単位の監査人の利用をグループ財務諸表に対する監査報告書において言及することの是非について、その論拠を示しながら、かつ問 1 で答えた理由と関連付けて論じることができるかを問うものである。

【企業法】

第 1 問

問題 1 は、公開会社における募集株式発行の手続についての理解を問うものである。有利発行該当性に関しては「特に有利な金額」の判断基準を示し、適切にあてはめる作業が必要となる。手続については、会社法の条文を適切に指摘する必要がある。

問題 2 は、本件株式発行の効力を否定するための会社法上の訴えの理解を問うものである。条文番号を適切に指摘できるかが問題となる。

問題 3 は、新株発行無効の訴えの制度概要の理解及び無効原因の解釈を問うものである。無効原因については、まずは該当する最高裁判所の判例の規範を明示する必要がある。そして、本件における無効原因として、募集事項の通知・公告の欠缺、差止事由としての法令違反及び株主が受ける不利益の有無について適切に認定する必要がある。

第 1 問全体を通じて、条文番号を指摘すること、適切な条文解釈により規範を示し、問題文の事実をあてはめて結論を導くこと、そして、会社法の各概念を正確に示すことが、会社法学修において重要であることを理解してほしい。

第 2 問

問題 1 は、監査等委員会設置会社の取締役の報酬等の決定に係る監査等委員の意見陳述権の条文及び趣旨を問う問題である（会社法 361 条 5 項・6 項）。問題 2 は、使用人兼務取締役が受ける使用人分給与と報酬規制の関係についての理解を問う問題である（会社法 361 条 1 項）。問題 3 は、退職慰労金の法的性質と取締役会への一任決議の効力につき問う問題である（会社法 361 条 1 項、会社法施行規則 82 条 2 項）。

【租税法】

第1問

問題1

本問は、新株予約権の権利行使益の所得税法上の取扱い、新株予約権の行使に係る役務提供の対価の法人税法上の取扱い、売上げに係る対価を返還した場合の消費税法上の取扱い、債権の切捨てに係る法人税法上の取扱いを問うものである。各論点に対して、適用条文に基づいた正確な理解が試される。解答にあたっては、適用条文の正確な理解及び記載（必要に応じて「項」、「号」まで）が求められる。

問題2

本問は、リース取引について延払基準の方法により経理をした場合の法人税法及び消費税法上の取扱い、非支配目的株式等に係る受取配当等の益金不算入に関する法人税法上の取扱い、非居住者に対する剰余金の配当に係る所得税法上の取扱い、架空の費用等の法人税法上の取扱いを問うものである。各論点に対して、適用条文に基づいた正確な理解が試される。解答にあたっては、適用条文の正確な理解及び記載（必要に応じて「項」、「号」まで）が求められる。

第2問

問題1

公認会計士として業務を遂行するにあたって必要な法人税に関する基本的な計算構造についての知識を問うもので、課税所得金額、法人税額、利益積立金額を算定するものである。課税所得金額の算定における主な調整項目は、(1) 租税公課、(2) 受取配当等の益金不算入、(3) 固定資産であり、利益積立金額の算定における調整項目は退職給付に係る信託財産及び資産除去債務である。

問題2

公認会計士として業務を遂行するにあたって必要な法人税の知識のうちグループ法人税制について、減価償却資産の譲渡及び寄附金の取り扱いを問うものである。

問題3

公認会計士として業務を遂行するにあたって必要な所得税に関する基本的な知識を問うもので、(1) 事業所得、(2) 総合課税の配当所得、(3) 総合課税の譲渡所得、(4) 一時所得及び

(5) 損益通算後の総合課税の対象となる所得金額の合計額、(6) 雑損控除、(7) 社会保険料控除、(8) 小規模企業共済等掛金控除、(9) 医療費控除の額を算定するものである。

問題 4

公認会計士として業務を遂行するにあたって必要な消費税に関する基本的な知識を問うものであり、(1) 課税標準額に対する消費税額、(2) 課税売上割合の計算式の分子・分母の金額、(3) 課税仕入れ等に係る消費税額の合計額、(4) 一括比例配分方式による控除対象仕入税額、(5) 個別対応方式による控除対象仕入税額を算定するものである。

問題 5

公認会計士として業務を遂行するにあたって必要な消費税に関する基本的な知識を問うものであり、(1) 消費税の納税義務の有無の判定、(2) 居住用賃貸建物の取得に係る消費税額のうち、当該居住用賃貸建物の譲渡に係る調整税額を問うものである。

【経営学】

第 1 問

問題 1

組織の成長（発展）と組織革新を軸に、企業の発展段階に応じた経営課題に関する理解力を問うものである。創業者依存からの脱却、組織の整備、脱成熟など、各段階で登場する経営学の概念や議論についての理解度をはかる。具体的には、問 1 で組織ライフサイクル論の概要に関する知識、問 2 で組織構造と最適組織をめぐる議論についての知識、問 3 および問 4 で脱成熟に向けた戦略と組織をめぐる議論についての知識を問うている。

問題 2

経営戦略のうち、技術経営（MOT）およびスタートアップに関することを重点的に問うている。スタートアップやアントレプレナーシップに関する基礎的な知識を問い、また創業を促す環境や条件に関する理解力を試している。さらに、創業後の事業戦略に関する事項を出題して、技術経営に関する総合的な理解力を試している。

第 2 問

問題 1

企業の配当政策や自社株買いについて、標準的な理論を正確に理解しているかどうかを問う問題である。

問題 2

DCF 法や類似企業比較などの標準的な価値評価の手法を用いて、企業価値や理論株価を求める能力を問う問題である。

問題 3

効率的市場、投資家の行動バイアス、資本資産評価モデル、マルチファクターモデルに関する基本的な理解を問うものである。

問題 4

期待効用理論、ポートフォリオ理論、リアルオプション、デリバティブの価格評価に関する基本的な理解を問うものである。

【経済学】

第 1 問

問題 1

公共財の供給問題におけるサミュエルソン条件やリンダール均衡といった概念を問う問題である。また「予算制約のもとでの効用最大化問題を解く」というミクロ経済学の基本的な手法を確認する問題も含んでいる。

問 1 は、具体的な効用関数の形を与えたうえで、サミュエルソン条件を問うものである。問 2 は効用関数のパラメータに具体的な数値をあてはめ、サミュエルソン条件を用いて公共財の最適供給水準を問うものである。問 3 はリンダール均衡を求める準備として、リンダール価格のみに依存する公共財需要関数を求め、問 4 でそれをもとにリンダール均衡におけるリンダール価格、問 5 で各消費者の私的財需要量と消費者 B の効用水準を問うこととした。問 7 でリンダール・メカニズムでは公共財の最適供給水準を達成することが難しいことを説明するために、問 6 は、問 2 と設定を変えたもとでのリンダール均衡を問うことにした。

問題 2

ミクロ経済学で独占のモデルを学ぶ際に紹介されることの多い価格差別について問う問題である。問 1 では異なるタイプの消費者による需要関数それぞれについての利潤最大化を考える問題であり、独占のモデルの基本的な内容である。問 2 では、異なるタイプの消費者が存在することがわかっているが価格差別が不可能な場合の企業の利潤最大化を考える問題である。問 3 は、ミクロ経済学の重要概念である需要の価格弾力性を問う問題である。問 4 では、需要の価格弾力性の絶対値が 1 より大きいかどうかで価格を引き上げたときの総収入の変化の方向が変わることについて問う問題である。問 5 では、問 1 と問 2 の結果を比較し、価格差別が独占企業に有利に働くことを説明させる。

第 2 問

問題 1

- (1) 労働市場に関する統計とその用語に関する基礎的な知識を問う問題である。
- (2) 流動性のわなという概念を理解し、金融政策の有効性が制約される状況について把握しているかを問う問題である。

問題 2

(1) インフレギャップとデフレギャップに関する中央銀行の政策対応についての理解を問う問題である。

(2) 国際収支に関する基礎的な知識と理解を問う問題である。

問題 3

問 1 国民経済計算（SNA 統計）に関する基礎的な計算問題である。

問 2 ケインズ型消費関数を用いた財市場の均衡所得を導出する計算問題である。

問 3 トービンの q の定義と理解を問う問題である。

問題 4

政府が存在する 2 期間モデルに関する知識と理解を問う問題である。

問 1 割引計算の知識と理解があれば、政府の予算制約は比較的容易に表せる。

問 2 動学モデルの最適化の通常の計算手順に従って丁寧に計算することが求められる。

問題 5

ソロー成長モデルを用いた定常状態分析を通じて、経済成長理論に関する理解を問う問題である。

問 1 与えられた生産関数から労働力人口を逆算する計算問題である。

問 2 定常状態の概念と導出に関する理解を問う問題である。

問 3 黄金律を満たす貯蓄率に関する知識と理解を問う問題である。

問題 6

IS 曲線と短期フィリップス曲線からなるニューケインジアンモデルに関する理解を問う問題である。

問 1 ・ 問 2 テイラー原理とモデルの安定性についての理解を問う問題である。

問 3 最適金融政策に関する基礎的な計算問題である。

【民法】

第 1 問

問題 1

取得時効の要件についての基礎的知識の確認と、取得時効と登記に関する判例理論の理解を問う問題である。

問題 2

民法 177 条の第三者の範囲における背信的悪意者をめぐる問題について、背信性に関する判断基準と背信的悪意者からの転得者の地位に関する判例理論の理解を問う問題である。

第 2 問

問題 1

請負契約に関して、民法 536 条 2 項との関係を確認し、同条同項の判例理論についての理解を問う問題である。

問題 2

預金債権の債権譲渡に関して、基本的知識を確認し、これに係る判例理論についての理解を問う問題である。

【統計学】

第 1 問

問題 1

この問題では、ベイズの定理とベイズ推定に関する知識を問うている。**問 1**は、同時確率や条件付確率などの知識を測る問題である。**問 2**は、与えられた条件付確率をベイズの定理に代入することで目的の確率を求めさせる。計算した条件付確率を更新することで、さらに次の条件付確率を求めていく過程を表現した問題である。

問題 2

この問題では、ヒストグラムから読み取れる分布の特徴と Q-Q プロットとの対応を問うている。分布の形状がどのように Q-Q プロットに現れるかについての知識と思考力を問う問題である。

問題 3

この問題では、寄与度や実質化に係る知識と、図に基づいて実質賃金の推移を読み取る能力を問うている。**問 1**は、寄与度を求めさせる問題である。**問 2**は、実質賃金の定義を与えた下で実質賃金の前年同月比を計算させる問題である。**問 3**は、実質賃金の前年同月比に関する式を表現する能力を問う問題である。**問 4**は、名目賃金と消費者物価指数の前年同月比の推移に基づいて実質賃金の前年同月比を読み取り、推移を文章で表現する能力を問うている。

第 2 問

問題 1

母平均に対する区間推定、仮説検定及び検定の P 値との関係を問う問題である。最初に、信頼係数 $100(1-\alpha)\%$ の信頼区間を求めさせる。次に、区間推定と仮説検定の関係を問うている。最後に、仮説検定と P 値との関係の理解を問うている。以上により、信頼区間・仮説検定・P 値の間の関係が確認される。

問題 2

回帰分析における基礎的な理解を問う問題である。**問 1**では、母回帰式 $a + bx$ の区間推定と得られるデータ $a + bx + \epsilon$ の区間予測との違いの理解を問う。**問 2**では、まず、ばらつき指標が平均に依存することを気づかせる。合格者数の平均は男女で約 4 倍異なり、単純な標準偏差の比較には意味がなく、変動係数を検討する。**問 3**、**問 4**では、推定された回帰式に基づく予測を実行する。

問題 3

重回帰分析についての平方和の活用についての知識を問う問題である。問 1 は、自由度調整済み決定係数の公式を問う問題である。問 2、問 3 は、回帰分析の出力結果から回帰係数の区間推定と仮説検定を行う問題である。問 4 は、残差平方和の差に基づいて偏回帰係数間の線形仮説 ($\beta_1 + \beta_2 = 1$) の検定の手順を問う問題である。